



ヨドバシ梅田タワー(大阪府)

第70期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2019年度（第70期）の事業概要ならびに新しい中期経営計画（2020～22年度）につきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 清水 琢三

Q 2019年度を振り返って、いかがでしたか？

A 2019年度は中期経営計画（2017～19年度）の最終年度でしたが、業績は計画を大幅に上回り、6期連続の過去最高益更新と財務面での一層の強化を達成することができました。国内外で過去最大規模の大型工事や記憶に残る工事をいくつも手掛けることができました。土木・建築、国内・海外の垣根を超えた部門間連携が浸透したことが大きな成果です。

連結売上高は国内の事業量増加に伴い過去最高の5,738億円（前期比5.9%増）、営業利益は332億円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は234億円（同23.6%増）となりました。配当につきましても、一株当たり24円（配当性向29.4%）と前期に比べ5円、期首の予想より4円の増配をすることができました。

Q 新型コロナウイルス感染症への対応は？

A 当社は、現場で働く全ての技術者、技能者の皆さんが安心して安全に働けるよう三密回避等の感染防止対策を徹底した上で、工事を継続することが元請としての

社会的使命であると考えています。緊急事態宣言発令直後は全国の現場で一旦小休止させ、対策を強化しました。感染防止対策の徹底は、工事安全と同様、現場の最優先課題として取り組んでいます。

ソーシャルディスタンスを意識した新しい働き方への転換には、週休二日を目指した働き方改革で取り組んできた省人化、非接触、遠隔化といった生産性向上の取り組みが有効であり、それを加速化する好機であると前向きに考えています。

Q 今年度の見通しについてお聞かせください。

A 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されますが、公共投資は引き続き高水準が見込まれ、民間投資も短期的には落ち込むものの、中長期的には回復するものと予想されます。国内では工事を継続していますが、海外ではシンガポール等アジアの一部とアフリカで工事中止の影響があります。

今年度は、このような海外における工事中止の影響や国内では東京オリンピック・パラリンピック関連工事等の大型工事が一段落したことにより、売上高が減少するため、

減収減益となり、連結売上高4,930億円（前期比14.1%減）、当期純利益185億円（同20.8%減）を見込んでいます。配当については、2021年4月に創立125周年を迎えることから記念配当5円を含め、25円（前期比 1円増）とする予定です。

Q 新しい中期経営計画について教えてください。

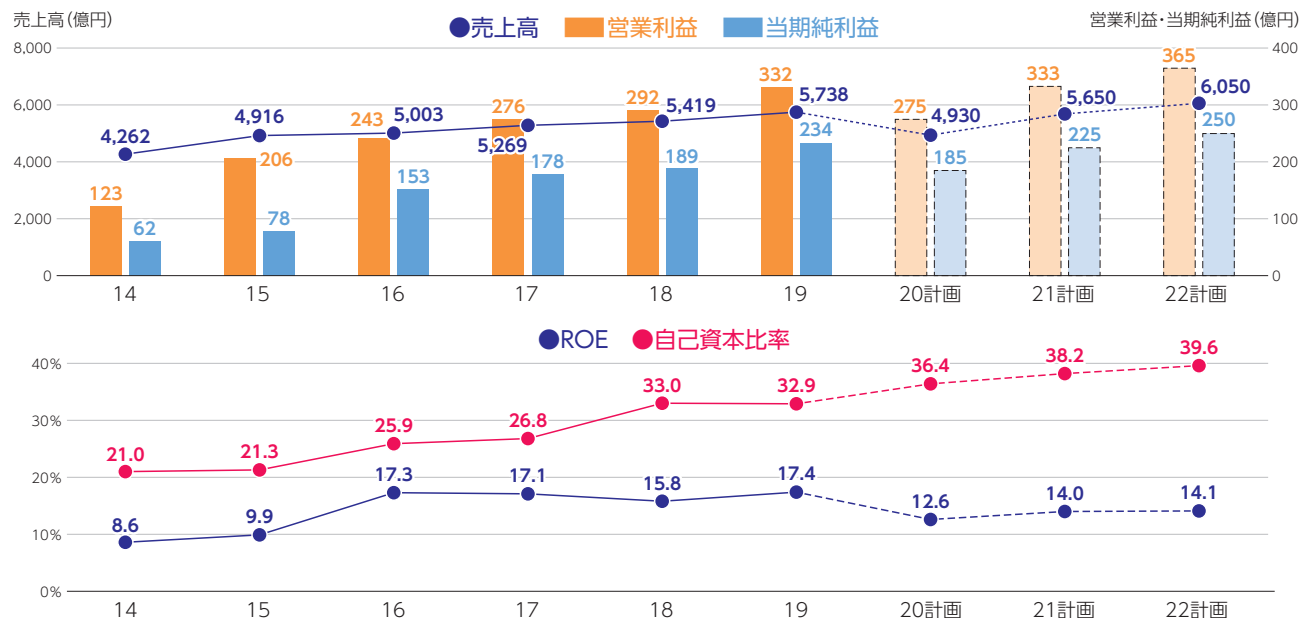
A 新しい中期経営計画（2020～22年度）では、臨海部と海外に強みを持つ真のグローバル・ゼネラルコントラクターを目指します。真のグローバル・ゼネラルコントラクターとは、一つは土木・建築、国内・海外の垣根がなく部門連携が当たり前の会社です。海外の大学では建設工学に土木と建築の区別はありません。もう一つは、単なる多様性（Diversity）ではなく、国籍・性別によらず多様な人材がお互いを認め合って生き生きと働けるD&I（Diversity & Inclusion）が当たり前の会社です。

そのため、①働き方改革と生産性向上の先進企業、②D&I（Diversity & Inclusion）の先進企業、③進取の精神で新しいことに挑戦する企業（洋上風力分野のトップランナー）、④ESG（環境、社会、企業統治）重視のCSR経営の実践を目指します。その結果として、お客さまにとって、社会にとって良質な社会インフラや建築物を確かな安全と品質で提供してまいります。

最終年度（2022年度）には連結売上高6,050億円、当期純利益250億円と再び過去最高益更新を目指します。また株主の皆様への還元についても、将来の成長への投資と将来への備え（資本の充実）とのバランスを図りつつ、配当性向30%以上の配当を継続的かつ安定的に実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【主要数値の推移（連結）】



>>> 中期経営計画(2020~2022年度)の概要

目指すべき姿

臨海部と海外に強みを持つ “真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

○真のグローバル・ゼネラルコントラクターとは

- ・部門間連携が当たり前：
土木・建築、国内・海外の垣根がない
- ・D&I (Diversity & Inclusion) が当たり前：
国籍・性別によらず多様な人材が生き生きと働ける

○部門間連携の進化 ~五洋建設グループのDNA

- ・フロントローディングによる競争力強化

○外部連携の強化 ~国内外でアライアンス推進

経営目標(連結)

	中期経営計画 (2014~16年度) 2016年度実績	中期経営計画 (2017~19年度) 2019年度実績	中期経営計画 (2020~22年度) 2022年度目標
【業績目標】			
売上高	5,003億円	5,738億円	6,050億円
営業利益	243億円	332億円	365億円
当期純利益	153億円	234億円	250億円
EPS	53.4円	81.8円	87.6円

【財務目標】

有利子負債残高	597億円	775億円	850億円
D/Eレシオ(ネット)	△0.13倍	0.24倍	0.2倍
自己資本比率	25.9%	32.9%	39.6%
ROE	17.3%	17.4%	14%
配当性向	22.5%	29.4%	30%以上

事業環境の見通し

●経済見通し

新型コロナの影響長期化懸念も、収束後の経済復興に期待

●建設市場

新型コロナの影響不可避も、中長期的には建設需要は堅調

- ・国内：高水準の公共投資、潜在的に旺盛な民間投資
- ・海外：アジア・アフリカの旺盛なインフラ需要

基本戦略

①働き方改革と生産性向上の先進企業

- ・働き方改革の加速
週休二日の実現、国内協力会社の取組支援
- ・生産性向上の追求
BIM/CIM推進、省力化・工業化、ICT活用
- ・安全で安心して働ける職場環境の整備
新型コロナ等感染症対策の徹底
安全品質最優先の五洋スタンダードの展開

②D&I (Diversity & Inclusion) の先進企業

- ・多様な人材の確保・育成：若手の早期戦力化
- ・D&Iの推進：女性、外国人の活躍推進

③進取の精神で新しいことに挑戦する企業

- ・洋上風力分野のトップランナー
- ・建設発生土・浚渫土リサイクルのエキスパート
- ・ZEB (Zero Energy Building) の取組推進

④ESG重視のCSR経営の実践

- ・CSR経営：ステークホルダー重視
- ・実効あるガバナンスの推進：
リスクマネジメントの徹底
- ・ESGの取り組みの推進
E：環境 (基本戦略③)
S：社会 (基本戦略①、②)
G：ガバナンス (基本戦略④)

国内土木 東京港海の森トンネル竣工

■東京港臨港道路南北線 沈埋函(4・5・6号函)製作・築造等工事

東京港臨港道路南北線は、東京五輪の競技会場となる東京港の中央防波堤地区と有明地区を結び延長約5.7kmの4車線道路を整備する計画です。現在、有明・青海から中央防波堤地区を結ぶ幹線道路は、第二航路海底トンネルのみであるため、渋滞を緩和し、物流機能の向上を果たすとともに、東京五輪では晴海地区に整備される選手村と競技施設のアクセス道路としての役割も期待されています。

南北線には海の中で沈埋函と呼ばれる構造物を7つ連結する海底トンネル部分(約930m)があり、このうち当社JVは3つの沈埋函(約400m分)の製作と築造を手掛けました。早期の開通が求められる中、沈埋函の長大化、沈埋函鋼殻を海上に浮かせた状態でのコンクリート打設、当社技術の「キーエレメント工法」の採用、トンネル内の設備工事、電気室棟建築工事での建築部門との連携などにより、通常8～10年を要する工事を約4年で竣工させることができました。



【工事概要】

工事名：東京港臨港道路南北線 沈埋函(4・5・6号函)

製作・築造等工事

発注者：国土交通省関東地方整備局

請負者：五洋・東洋・日鉄エンジニアリング特定建設工事共同企業体

概要：沈埋函製作工、床掘工、沈埋函沈設工、設備工、
電気室棟建築等

竣工：2020年6月

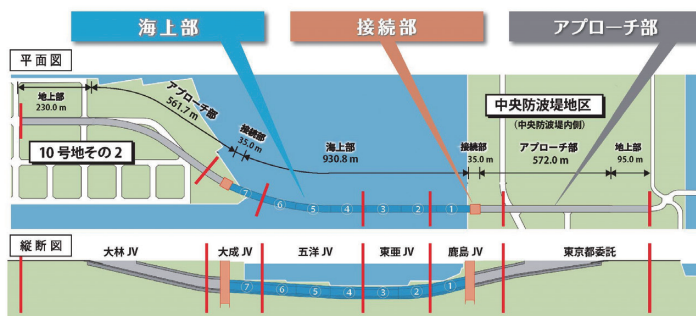
▽プロジェクトの特徴

- ・ドック等で製作した沈埋函と呼ばれる構造物を海底に掘った溝に沈め、海の中で接続して完成させる
- ・本プロジェクトでは、1函あたり134m(国内最長)の巨大な沈埋函7函を接合し、延長約930mの沈埋トンネルを施工
- ・トンネルの名称が一般公募され、『東京港海の森トンネル(愛称：海の森トンネル)』に決定

▽NHKスペシャル「東京リボン」(2019年12月放送)で難工事に挑む当社の取組みが紹介されました

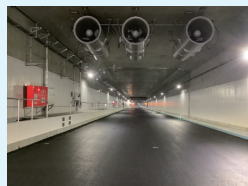
～10年かかる工事を4年で完成

- ・沈埋函長大化により難度を増した沈設作業を敢行
- ・視界30cmの濁った海中でミリ単位の精度の高い施工
⇒それを可能にしたICT活用による無人化施工と潜水士の熟練技術との融合



▽設備工事等における建築部門との連携

- ・トンネル内部の換気・照明・防災等の設備工事と電気室棟建築工事に、専門の設備職員、建築職員を配置
- ・土木・設備・建築職員が一体となり、発注者や他工区との技術や工程に関する調整に対応
- ・異なる職種の職員が連携することにより、施工に係る多様な課題を早期に解決し、事業全体の工期短縮に大きく貢献



設備工事(ジェットファン・消火栓設置)



電気室棟建築工事

国内建築 ヨドバシ梅田タワー竣工

■ヨドバシ梅田一体開発 ～当社の総合力で難工事を完遂

ヨドバシ梅田タワーは、JR大阪駅の北側に位置する既存棟（ヨドバシカメラマルチメディア梅田）の改修工事、及びその北側駐車場敷地を活用した新築棟増設工事の一体開発として計画され、当社の設計施工（株式会社大建設設計の設計協力）により、2019年10月末に竣工しました。

工事は「約200店舗の商業施設、及び1,030室のホテルからなる地上35階・地下4階の新築棟」「既存棟・新築棟の外周部を繋ぐペデストリアンデッキの新設」「店舗を営業しながらの既存棟改修」の3つの工事から成り、同時並行して進めました。地下水位が高い軟弱地盤上、かつ隣接施設が多く、狭小な作業エリアの中、多様な生産性向上への取組と地下躯体構築における土木部門との連携により、着工から27ヵ月という短工期でこの難工事を完成させました。ここで得た高層建築のノウハウを生かし、同規模工事の継続的受注を目指します。

【工事概要】

工事名：ヨドバシ梅田一体開発

発注者：株式会社ヨドバシホールディングス

株式会社ヨドバシ建物

構造階数：S造 一部SRC造・RC造

地下4階地上35階建て

用途：百貨店、飲食店、ホテル、駐車場

竣工：2019年10月31日



多様な生産性向上への取組で最短工期を実現

～多くの省力・効率化で「時間」との戦いを克服

- ◇鉄骨施工時のクレーン作業の効率化（途中階に荷別きヤードを設置）
- ・揚重高さ分割（タワーとラフター）によるクレーン作業時間短縮
- ・鉄骨梁に長尺配管材を固縛、同時に揚重。早期の配管施工着手を実現
- ◇パラペットのプレキャスト化
- ◇工場組立による設備配管のユニット化と先行搬入・先行施工



途中階の荷別きヤード

鉄骨梁に配管材を固縛し、荷揚げの様子

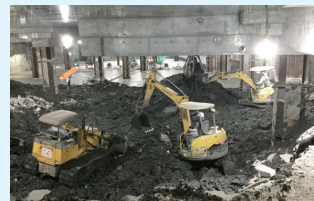
大深度の地下躯体構築で土木部門と連携

～高度な施工技術を要する基礎工事

- ◇地下水位が高い軟弱地盤
- ◇地下鉄御堂筋線や既存棟に隣接

～土木部門の技術力と豊富な経験を生かし、「水」との戦いを克服

- ◇専門の土木職員を配置
- ◇地下水レベルの綿密な制御で掘削土を常にドライな状態に
- ◇自動計測システムの導入等により、地下鉄御堂筋線運航の安全を確保



地下エリアの掘削作業状況

海外 マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成 (バングラデシュ)

マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業は、同国の電力需要に対処するため、同国南東部のマタバリ地区に同国内最大の発電所を建設するJICAによる円借款事業です。本事業で当社は石炭船入出港のための総延長14kmにおよぶ航路・泊地浚渫、漂砂による埋戻りを低減するための防砂堤構築（航路埋没防止対策工）及び発電所用地の埋立・地盤改良を施工しています。そのうちの2.7kmに及ぶ防砂堤が、2020年5月に完成しました。

モンスーン期の高波と速い潮流に伴う漂砂による航路埋没が顕著な場所であったことから、浚渫作業の効率化、竣工後の維持管理を考慮し、この防砂堤を先行して完成させました。防砂堤の完成により、今後急ピッチで浚渫作業が進捗していきます。

【工事概要】

工 事 名：マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事

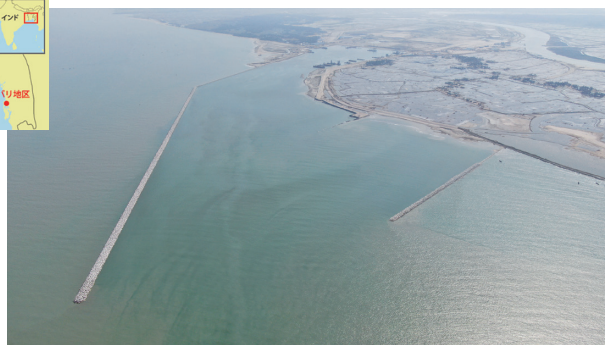
元発注者：バングラデシュ電力公社 (CPGCBL)

発 注 者：住友商事株式会社

工 期：77か月 (2017年8月～2024年1月)

工事内容：

- ・石炭船入出港のための総延長14kmにわたる航路・泊地浚渫
- ・航路への埋戻りを低減するための防砂堤構築
- ・発電所用地の埋立・地盤改良



完成した防砂堤 (2020年5月)

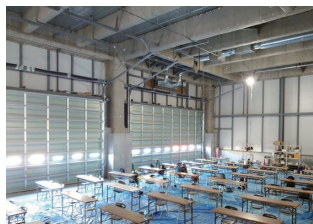
当社の新型コロナウイルスへの対応

■ソーシャルディスタンスを確保した新しい働き方スタイルへの転換

○現場で働くすべての技術者、技能者が安心して安全に働けるよう三密回避などの感染拡大防止対策を強化、徹底した上で工事を継続することが元請としての社会的使命

～現場の三密回避対策は工事安全と同様、現場の最優先課題

～コロナ対応は、働き方改革と生産性向上（省人化、非接触、遠隔化）を加速化する好機



大空間・スクール形式の休憩所



各机を壁面向きに配した事務所



手洗い場の増設



スクール形式スタガード配席・マスク着用で打合せ

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2019年3月31日現在)	当期 (2020年3月31日現在)	科 目	前期 (2019年3月31日現在)	当期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)	383,839	428,875	(負債の部)	257,266	287,575
流動資産	273,764	320,264	流動負債	221,274	257,003
現金預金	36,204	43,621	工事未払金等	115,309	118,816
受取手形・完成工事未収入金等	192,199	239,344	短期借入金	28,528	24,673
有価証券	58	74	コマーシャル・ペーパー	—	17,999
未成工事支出金等	13,722	12,941	1年内償還予定の社債	—	10,000
たな卸不動産	3,074	1,902	未払法人税等	4,894	7,357
未収入金	25,814	20,265	未成工事受入金	22,610	20,932
その他	3,408	2,815	預り金	36,344	40,062
貸倒引当金	△717	△702	完成工事補償引当金	1,335	2,022
固定資産	110,072	108,611	賞与引当金	2,805	2,929
有形固定資産	81,065	79,928	工事損失引当金	1,625	1,935
無形固定資産	1,345	1,454	その他	7,821	10,274
投資その他の資産	27,661	27,228	固定負債	35,991	30,572
繰延資産	3	—	社債	20,000	10,000
			長期借入金	10,962	14,858
			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
			役員株式給付引当金	166	214
			退職給付に係る負債	538	1,252
			その他	645	566
			(純資産の部)	126,573	141,299
			株主資本	117,597	135,529
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	69,143	87,066
			自己株式	△383	△373
			その他の包括利益累計額	8,919	5,645
			非支配株主持分	56	125
1 資産合計	383,839	428,875	負債純資産合計	383,839	428,875

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ450億円増加し4,289億円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ147億円増加し1,413億円となりました。

2 有利子負債

コマーシャル・ペーパーの発行などにより、前期末に比べ180億円増加し775億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
3 売上高	541,949	573,842
完成工事高	531,851	564,135
その他の売上高	10,098	9,707
売上原価	495,201	521,943
完成工事原価	487,677	513,945
その他の売上原価	7,523	7,998
売上総利益	46,748	51,899
完成工事総利益	44,173	50,190
その他の売上総利益	2,574	1,708
販売費及び一般管理費	17,515	18,738
4 営業利益	29,232	33,161
営業外収益	1,137	1,154
営業外費用	3,800	1,770
経常利益	26,569	32,545
特別利益	92	284
特別損失	101	374
税金等調整前当期純利益	26,560	32,455
法人税、住民税及び事業税	8,114	10,917
法人税等調整額	△450	△1,817
当期純利益	18,895	23,354
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	2
5 親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,352

3 売上高

豊富な手持工事が順調に進捗したことにより、前期に比べ5.9%増加し5,738億円となりました。

4 営業利益

国内で売上高が増加したことに加え、国内土木の完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前期に比べ13.4%増加し332億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ23.6%増加し234億円となり、6期連続で過去最高益を更新しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

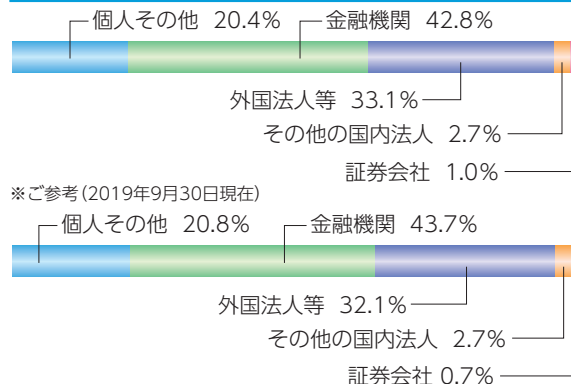
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,557	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,227	△9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,455	13,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,501	7,417
現金及び現金同等物の期首残高	65,112	35,610
現金及び現金同等物の期末残高	35,610	43,027

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 37,463名

所有者別分布状況 (株式数)

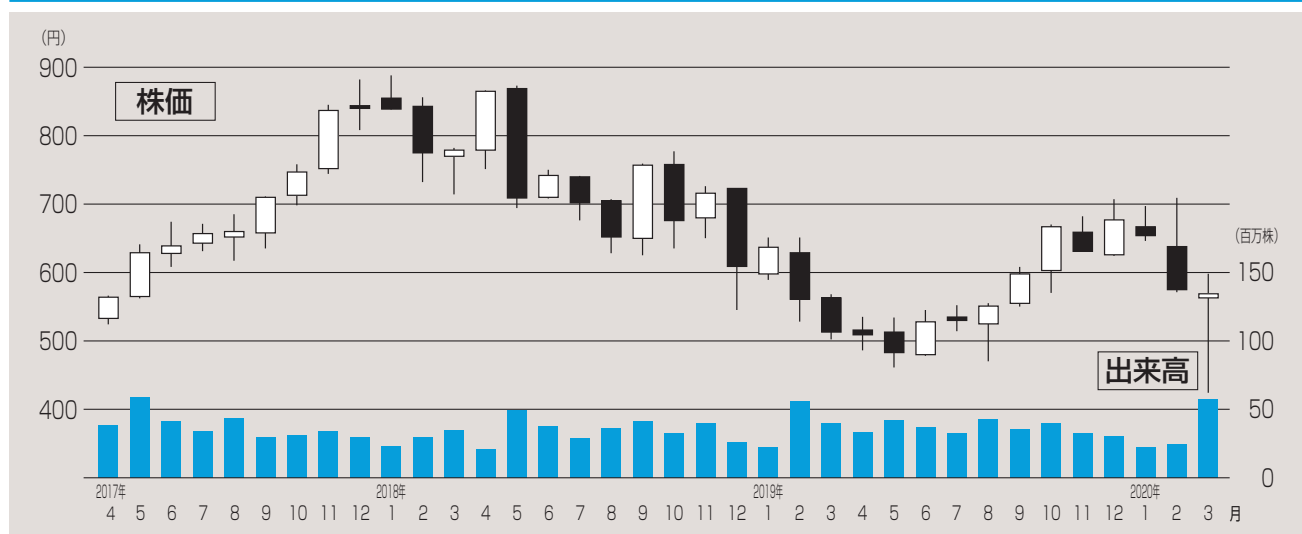


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	31,756	11.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	24,106	8.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	9,289	3.3
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	5,430	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	5,073	1.8
ジュニパー	4,338	1.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4

(注) 持株比率は、自己株式 (210,154株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創業	1896(明治29)年4月
設立	1950(昭和25)年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,893人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-28)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(13)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(2020年6月25日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 ルーシッドスクエア梅田4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグラウンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社		
香港営業所	ベトナム営業所	インドネシア営業所
マレーシア営業所	エジプト営業所	タイ営業所
中東営業所	ミャンマー営業所	アフリカ営業所
デリー事務所		

取締役

(2020年6月25日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	植田 和哉
取締役	野口 哲史
取締役	田原 良二
取締役	渡部 浩
取締役	勝村 潤治
取締役	山下 朋之
※取締役	川嶋 康宏
※取締役	高橋 秀夫
※取締役	古屋 直樹

※印は社外取締役

監査役

(2020年6月25日現在)

常勤監査役	宮園 猛
※常勤監査役	倉石 英明
※常勤監査役	菅波 慎
※監査役	重元 亨太

※印は社外監査役

執行役員

(2020年6月25日現在)

※執行役員社長	清水 琢三	土木部門担当 兼 土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和哉	土木部門担当
執行役員副社長	藤田 武彦	土木部門担当
執行役員副社長	上総 周平	土木部門担当
専務執行役員	越智 修	土木部門担当
専務執行役員	下石 誠	九州支店長
※専務執行役員	野口 哲史	土木部門土木本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	田原 良二	建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当
※専務執行役員	渡部 浩	建築部門建築営業本部長
専務執行役員	大下 哲則	土木部門洋上風力事業本部長 兼 土木部門担当(営業) 兼 購買部担当
常務執行役員	吉永 清人	土木部門担当
常務執行役員	福島 正浩	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	島内 理	大阪支店長
常務執行役員	前田 宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信一	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松山 章	土木部門担当(営業)
常務執行役員	稲富 路生	経営管理本部担当 兼 総合監査部担当
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
※常務執行役員	勝村 潤治	国際部門国際管理本部長
常務執行役員	小辻 昌典	土木部門担当(名古屋支店駐在)
常務執行役員	片山 一	四国支店長
常務執行役員	藤原 豊満	建築部門担当(営業) 兼 東京建築支店副支店長
常務執行役員	大津 義人	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	中山 俊智	東京土木支店長
※常務執行役員	山下 朋之	経営管理本部長 兼 経営管理本部総務部長 兼 CSR推進室長 兼 ICT推進室担当
常務執行役員	関 浩一	土木部門担当
常務執行役員	北山 俊次	経営管理本部経理部長
常務執行役員	山下 志	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	櫻井 克	建築部門担当(営業)
常務執行役員	松尾 史朗	安全品質環境本部長
執行役員	佐藤 慎	国際部門担当(土木)
執行役員	関本 恒浩	ICT推進室長 兼 技術研究所担当
執行役員	吉田 成男	建築部門担当(建築技術)
執行役員	鶴田 郁夫	土木部門担当
執行役員	中橋 雅人	建築部門担当(営業)
執行役員	山口 彦	名古屋支店長
執行役員	馬場 浩人	東京建築支店長
執行役員	田口 治宏	国際部門担当 兼 香港営業所担当
執行役員	河上 清和	土木部門担当(営業) 兼 土木部門土木営業本部長第二営業部長 兼 土木部門担当(環境)
執行役員	近藤 敬士	土木部門土木企画部長 兼 土木部門担当(土木)
執行役員	川延 直樹	建築部門担当(設備)
執行役員	伊原 成章	国際部門担当(建築)
執行役員	谷川 純一	東北支店長
執行役員	日高 修	国際部門国際土木本部長
執行役員	田口 智	中国支店長
執行役員	福島 伸一郎	土木部門担当

※は取締役兼務者である。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

